

中学校社会科における 分野間連携の必要性

兵庫教育大学 濱野 清

公民

歴史

地理

中学校
社会科
地図

中学校社会科における 分野間連携の必要性

兵庫教育大学 濱野清

はじめに

新学習指導要領とも呼ばれてきた平成29年告示学習指導要領も、その後6年が経過するに及び、その趣旨を踏まえた授業づくりが進みつつあるようです。ただ、「社会に開かれた教育課程」として、子供たちの資質・能力を育むことを旨とした、この度の学習指導要領改訂は、ある意味、大改訂であって、これからが正念場とも思われます。

ここではそのような視座に立ちつつ、本来不易の課題であるカリキュラム・マネジメントを踏まえた、中学校社会科における分野間連携の必要性を、皆さんとともに改めて考えてみたいと思います。

1. 学校種を繋ぐ カリキュラム・マネジメント

現在教職に就いている多くの皆さんにとって、「社会科系教科（社会科及び地理歴史科・公民科）」と呼ばれるこの教科は、小学校から中学校に至る過程で三つの分野に分けられ、さらに高等学校では、教科・科目に細分されるなど、学びを重ねていく中で細かく専門化される教科だと映るかもしれません。ある意味それは真実であり、その実態を否定するものではありませんが、しかし、今般の改訂では、この社会科系教科を単に細分化、専門化されていくものとは捉えず、学校種という縦軸と分野や科目という横軸を、しっかり関連付けることを求めています。

昨今よく耳にする「スパイラルな学び」とい

う言葉がありますが、これは社会科系教科においても当てはまります。小・中学校ともに社会的事象を扱いながらも、小学校の「総合社会科」としての複合的な視座からの学びを経て、中学校では三つの分野からなる多面的・多角的な視座からの学びへと、学校種や学年、分野によって学びの断絶が生じない、視座を変えつつも重層的に繋がる学びが期待されます。さらに、このスパイラルな学びが高等学校の地理歴史科・公民科にも繋がることは、中学校社会科三分野の延長上に、三つの必修科目（地理総合・歴史総合・公共）が新たに設置されたことから明らかです。

そこでまずはザックリとで結構なので、小学校で何をどのように学んできたのか、高等学校で何をどのように学ぶことになるのかを確認してみましょう。その上で、小学校から受け取ったバトンをいかに高等学校に受け渡せばよいのか、小・中・高等学校と学校種を繋ぐ社会科系教科のカリキュラム・マネジメントを意識した、中学校社会科ならではのカリキュラム・デザインを描くことが重要です。

2. 中学校社会科における分野間連携

それでは、次に中学校社会科の分野間連携へと話を進めましょう。

中学校社会科の分野構造は、他の学校種とは異なる特徴的な構造をもっています。言わずと知れた「(変形) π 型」構造です。もちろん、この構造の是非については意見の分かれるところでしょうが、ここではそれはひとまず置き、

あくまでもその構造下での留意点について、話を進めていきたいと思えます。

この教科構造によって期待されるのは、一つには地理的分野と歴史的分野の併修という複合性、そしてもう一つには、それらの上に立った公民的分野の学習という段階性です。

前者に関して、地理的分野と歴史的分野を別個のものとして捉えるのではなく、各学年内で両分野を往還させて学習を進めるというこの仕組みでは、多くの学校において、同一の教員が地理的分野も歴史的分野も教えることとなります。このことは、必然的に両分野を関連付けた授業展開とし、時間と空間を密接不可分の視点として位置付け易いというメリットに繋がります。この中学校独自の履修形態の意味をしっかりと受け止め、両分野の関連付けを最大限に生かせる時間割をどう組めばよいのか、地域的特色を追究するに当たっての歴史的背景、歴史に関わる事象の指導に当たっての地理的条件を、どのように位置付ければよいのかといったことを検討することが大切です。

次に、後者についてですが、地理的分野や歴史的分野での蓄積を踏まえることはもちろんですが、場合によっては、それまでの両分野の学習では取上げて継続課題として保留しておき、公民的分野で満を持して考察、構想させるといった授業も考えられます。時間や空間に関わる諸情報のみでは追究、解決し難い事柄について、対立と合意、効率と公正などの視点に着目させて、多面的・多角的に考察、構想させるといった展開です。地理と歴史の各分野内で性急な解決を求めることなく、中学校社会科学習のまとめとなる公民的分野の学習へと生徒自身の課題意識を繋いでいくことも、真に課題を追究したり解決したりする活動の一つとして、意味あることと思われます。

なお、これらのことは、いずれも右上に示した学習指導要領の「**指導計画の作成と内容の取**

扱い」において言わんとすることであり、その意図するところを汲み取った上での授業展開が求められます。

- 1 (2) 小学校社会科の内容との関連及び各分野相互の有機的な関連を図るとともに、地理的分野及び歴史的分野の基礎の上に公民的分野の学習を展開するこの教科の基本的な構造に留意して、全体として教科の目標が達成できるようにする必要があること。
- (3) 各分野の履修については、第1、第2学年を通じて地理的分野及び歴史的分野を並行して学習させることを原則とし、第3学年において歴史的分野及び公民的分野を学習させること。各分野に担当する授業時数は、地理的分野115単位時間、歴史的分野135単位時間、公民的分野100単位時間とすること。これらの点に留意し、各学校で創意工夫して適切な指導計画を作成すること。

(1)学習指導要領解説社会科編に示された「参考資料2」の意義と意味

それではこれから、各分野間の主要な連携場面について考えてみたいと思います。

いかなる場面で分野間連携を図るかは、生徒実態、学校実態を踏まえて、これまでも創意工夫が重ねられており、生徒の興味・関心、課題意識を喚起し得る、各学校ならではの工夫がなされていようかと思えます。本稿では、そのような実践の前提として、学習指導要領解説などの公的に示された資料から窺える連携場面について言及、解説したいと思います。

今回の中学校学習指導要領解説社会編（以下、「解説」という。）では、新たに「**参考資料2**」として「**小・中学校社会科における内容の枠組みと対象**」と題する一覧表（次頁）を掲載しています。これについては、小学校の側からは小学校社会科の学習内容がどのように中学校各分野へと繋がっていくのかを、中学校の側からは中学校各分野の学習の前段として小学校社会科ではどのような学びの蓄積があるのかを、相互に確認するといった役割をもたせたものです。

枠組み	地理的環境と人々の生活			現代社
対象	地域	日本	世界	経済・産業
小学校	3年	(1)身近な地域や市の様子 イ(7)「仕事の種類や産地の分布」		(2)地域に見られる生産や販売の仕事
	4年	(1)県の様子 (5)県内の特色ある地域の様子 ア(7)「47都道府県の名称と位置」		(2)人々の健康や生活環境を支える事業 内容の取扱い(3)イ「開発、産業などの事例(選択)」
	5年	(1)我が国の国土の様子と国民生活 イ(7)「生産物の種類や分布」 イ(7)「工業の盛んな地域の分布」 (5)我が国の国土の自然環境と国民生活との関連	イ(7)「世界の大陸と主な海洋、世界の主な国々」	ア(7)「自然環境に適応して生活していること」 (2)我が国の農業や水産業における食料生産 (3)我が国の工業生産 (4)我が国の情報と産業との関わり (5)我が国の国土の
	6年		イ(7)「外国の人々の生活の様子」	
中学校	地理的分野	A(1)②日本の地域構成 C(1)地域調査の手法 C(2)日本の地域的特色と地域区分 C(3)日本の諸地域 C(4)地域の在り方	A(1)①世界の地域構成 B(1)世界各地の人々の生活と環境 B(2)世界の諸地域 ③資源・エネルギーと産業 ③産業を中核とした考察の仕方	
	歴史的分野			A(1) B 私たちと経済 (1)市場の働きと経済 (2)国民の生活と政府の役割
	公民的分野	(1)「少子高齢化」	(1)「情報化、グローバル化」	

会の仕組みや働きと人々の生活		歴史と人々の生活		
政治	国際関係	地域	日本	世界
イ(7)「市役所などの公共施設の場所と働き」 (3)地域の安全を守る働き	内容の取扱い(4)ウ「国際化」 イ(1)「外国との関わり」	(4)市の様子の移り変わり		
生活環境を支える事業 (3)自然災害から人々を守る活動	内容の取扱い(4)ア「国際交流に取り組む地域」 内容の取扱い(4)ア「国際交流に取り組む地域」 イ(7)「輸入など外国との関わり」 イ(7)「貿易や運輸」	内容の取扱い(1)イ「公衆衛生の向上」 イ(7)「過去に発生した地域の自然災害」 (4)県内の伝統や文化、先人の働き		
自然環境と国民生活との関連			イ(7)「生産量の変化」 イ(1)「技術の向上」 イ(7)「工業製品の改良」 イ(1)「情報を生かして発展する産業」	
(1)我が国の政治の働き イ(1)「我が国の国際協力」 (3)グローバル化する世界と日本の役割			(2)我が国の歴史上の主な事象 ア(7)「国際社会での重要な役割」 内容の取扱い(2)オ「当時の世界との関わり」	
	州という地域の広がりや地域内の結び付き ④交通・通信		地域の伝統や歴史的な背景を踏まえた視点	
(1)「ギリシャ・ローマの文明」 (1)「市民革命」、「立憲国家の成立と議会政治」、「国民の政治的自覚の高まり」 (2)「我が国の民主化と再建の過程」		A 歴史との対話 (2)身近な地域の歴史	B 近世までの日本とアジア (1)古代までの日本 (2)中世の日本 (3)近世の日本 C 近現代の日本と世界 (1)近代の日本と世界 (2)現代の日本と世界	(1)世界の古代文明や宗教の起こり (2)7)武家政治の成立とユーラシアの交流 (3)7)世界の動きと統一事業 (1)7)欧米諸国における近代社会の成立とアジア諸国の動き (2)7)日本の民主化と冷戦下の国際社会 など
私たちが生きる現代社会と文化の特色			(1)「文化の継承と創造の意義」	
A(2)現代社会を捉える枠組み C 私たちと政治 (1)人間の尊重と日本国憲法の基本的原則 (2)民主政治と政治参加	D 私たちと国際社会の諸課題 (1)世界平和と人類の福祉の増大			
D(2)よりよい社会を目指して				

小・中学校社会科における内容の枠組みと対象

ここではそれに加えて、中学校社会科の分野間の繋がりに注目したいと思います。例えば、**地理的分野**では、併修となる**歴史的分野**に関わっては、前頁の「参考資料2」にあるように、C(3)「日本の諸地域」において「地域の伝統や歴史的な背景を踏まえた」学習や、C(4)「地域の在り方」において「地域の変容」に関わる学習を行うなど、日本や地域の歴史的背景に留意すべきことが読み取れます。また、**地理的分野**履修後に学ぶ**公民的分野**に関わっては、B(2)「世界の諸地域」やC「日本の様々な地域」の各中項目において、経済・産業や国際関係といった現代社会の仕組みや働きを視野に、両分野の階層性を踏まえるべきことが読み取れます。

もちろん、ここに掲載されているものは、一覧表に示すという制約下での、学習指導要領の本則上に記載された事項を基に作成したものですから、既述のとおり、ここに示されたものを参考にしつつ、各学校において創意工夫された授業計画を構想することが期待されます。

(2)学習指導要領解説総則編に示された

「付録6」の意義と意味

続いては、各分野間で具体的に連携すべき教育内容について、**学習指導要領（平成29年告示）解説総則編**に取り上げられた事例を基に触れたいと思います。総則編の巻末には、「付録6」として「**現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容**」と題する資料が掲載されています。ここには、教科等を越えて連携が求められる13の教育内容が示されていますが、このうち中学校社会科の各分野に関連するものは、右上の表に示すとおりです。

社会的事象を扱う教科である社会科に対して、「現代的な諸課題に関する」教育内容の実践が求められることは当然のことでしょうが、**13のうち11の教育内容において社会科の関与が期待されていることは、特筆すべきことであろう**と思います。ここではこのうち社会科三分野全て

中学校学習指導要領解説総則編付録6「現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容」として示された13の教育内容のうち、社会科各分野について触れた11の教育内容の記載分野の内訳	地理的分野	歴史的分野	公民的分野
伝統や文化に関する教育	○	○	
主権者に関する教育	○	○	○
消費者に関する教育			○
法に関する教育			○
知的財産に関する教育			○
郷土や地域に関する教育	○	○	○
海洋に関する教育	○		
環境に関する教育	○	○	○
心身の健康の保持増進に関する教育			○
食に関する教育	○		○
防災を含む安全に関する教育	○		○

の関与が期待される三つの教育内容について、教科書の実際の記載例も取り上げつつ、掘り下げていこうと思います。

①「主権者に関する教育」での連携

「主権者に関する教育」の各分野該当項目
 (地理的分野) C(4)
 (歴史的分野) B(1)、C(1)、C(2)
 (公民的分野) B(2)、C(1)、C(2)

今回の改訂において育成を目指す資質・能力が三つの柱として整理されたことに伴い、中学校社会科改訂の基本的な考え方として、「**主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成**」が謳われています。このことは、今回の改訂に先立って選挙権年齢が引き下げられ、その後成人年齢も引き下げの方向で議論されるに及び、主体的に政治に参加することについての自覚が強く求められたことに起因するものです。この基本的な考え方を受けて、各分野においては、授業の根底にそのことを位置付け、分野ごとに適切な場面を設定してその充実を図ることとされています。そこで「付録6」においては、上掲のとおり、直接、政治に関わる事象を取り扱う公民的分野のC「私たちと政治」はもちろん

のこと、**地理的分野**のC(4)「地域の在り方」や**歴史的分野**のC「近現代の日本と世界」などにおいても、その取扱いが求められています。

②「郷土や地域に関する教育」での連携

「郷土や地域に関する教育」の各分野該当項目
 (地理的分野) C(1)、C(3)、C(4)
 (歴史的分野) A(2)
 (公民的分野) D(2)

「**郷土や地域**」は、それぞれに多義的であり、それをどこまでの範囲とするかは解釈の分かれるところですが、多用される「**地域**」はともかく、「**郷土**」に関しては、歴史的分野での記載によれば、「**自らが生活する地域**」、あるいは社会科三分野のいずれでも使用される「**身近な地域**」として示されています。

この「**身近な地域**」に関する項目間の関連付けについては、上掲のとおりですが、それぞれの「解説」においてもそれが謳われています。まず、**地理的分野**では、C(1)「**地域調査の手法**」において、「例えば、歴史的分野の内容のAの「(2)身近な地域の歴史」と関連付けて…」とあり、また、**歴史的分野**では、A(2)「**身近な地域の歴史**」において、「指導計画の作成に当



▲「社会科 中学生の地理」pp.148-149

たっては、『**地理的分野との連携**』や『**公民的分野との関連**』（内容の取扱い(1)キ)にも配慮」とあります。さらに**公民的分野**では、**地域社会をも対象とするD(2)「よりよい社会を目指して」**において、「**指導に当たっては、公民的分野で学習してきた成果の活用に加えて、『地理的分野及び歴史的分野の学習の成果を活用するとともに、これらの分野で育成された資質・能力が、更に高まり発展するようにすること』(内容の取扱い(1)ア)に留意することが必要**」と記述されています。

ただし、これらは「**身近な地域**」という空間的な枠組みについての言及であり、生徒が生活し、学校が所在するその枠組みにおいて、どのような事象、事物や課題を取り上げて、どのような繋がりをもって授業を展開するかは、各学校での創意工夫が求められます。

例えば、持続的な社会づくりにとっていずれの「**地域**」でも課題となる「**自然災害(防災)**」を例にとり、実際に帝国書院刊行の教科書を眺めると、次のような展開が考えられます。

まず、**地理的分野**において、下部に示す「日本のさまざまな自然災害、自然災害に対する備



▲「社会科 中学生の地理」pp.148-149

え (pp.148-153、以下、帝国書院刊行の教科書中の該当ページを示す。)」において国内の自然災害の実態や災害への対応を学んだ後、C(3)「日本の諸地域」において自分たちが居住する地方の自然環境等について学習を深めます。この時、教科書では、例えば、関東地方では「都市型の水害に備える取り組み (p.239)」のように、七地方いずれにおいても「防災」に関わるコラムがありますので、これを基に自らの生活圏に引き寄せた展開を図ることが考えられます。その上で、C(4)「地域の在り方」を考える学習へと続くわけですが、この教科書の中で対象としている「京都市」を、自分たちの住むまちに置き換え、「〇〇市では、かつて、どのような自然災害に見舞われたのだろうか。また、これらの災害に備えて、どのような取り組みが大切だろうか (p.287)」という視点から構想することが可能です。

未来に向けて

防災 都市型の水害に備える取り組み

近年、集中豪雨や局地的大雨によって、都市型の水害が起りやすくなっています。都市部では、自然を改変して住宅地や道路を整備したので、地面の多くがアスファルトやコンクリートで覆われています。雨水が地下にしみこみやすく、雨量が下水道や遊水地などの排水処理能力の限界を短時間のうちに超えると、氾濫や浸水が生じやすくなります。

こうした都市型の水害を防ぐ取り組みの一つに、地下に設置される調節池や放水路などがあります。例えば、埼玉県東部の春日部市内の地下には、総延長約6.3kmにわたる首都圏外放水路が建設されました。この放水路は、大雨などであふれそうになった中川などの水を一時的に貯水し、江戸川に排水することで、中川・綾瀬川流域の洪水被害を防ぐ役割を担っています。

▲「社会科 中学生の地理」 p.239

これを受けて、**歴史的分野**では、地理的分野との併修の中で、右上に示す「自然を生かした信玄堤 (p.87)」、「森林伐採と植林 (p.127)」、「現代社会の見直しを迫った東日本大震災 (p.283)」などのコラムを活用する中で、身近な地域における類似の事例や課題に引き寄せた展開とすることが考えられます。

その上で、**公民的分野**では、右上の「防災備蓄倉庫の新設を考えてみよう (p.17)」などの

未来に向けて

環境 自然を生かした信玄堤

武田信玄(1521~73) (相模山県 高野山 持明院蔵)

武田信玄は、甲府盆地(山梨県)の中川と合流する御徒川の流れを大きな岩にぶつけて弱め、氾濫を堤防で防ぎました。これにより、繰り返し発生していた洪水の被害を無くすことに成功し、江戸時代には新田開発が盛んに行われました。

信玄堤 これらの堤防は江戸時代にかけて作られたものです。

未来に向けて

環境 森林伐採と植林

林業の発達や新田開発の進展は、森林の減少という問題を引き起こしました。森林の激減な伐採が行われた地域では、頻りに土砂災害が起こるようになりました。こうした状況を受け、幕府も対策に乗り出し、森林資源を守るため、植林を行うようになりました。

植ひのきの切り出し(個人蔵)

▲「社会科 中学生の歴史」 p.87

▲「社会科 中学生の歴史」 p.127

未来に向けて

環境 現代社会の見直しを迫った東日本大震災

2011年3月11日、東北地方の太平洋沖を震源とする、日本の観測史上最大の地震が起きました。地震のあと、東北地方を中心に津波が襲い、死者・行方不明者は合わせて1万8千人以上という大きな被害が出ました。多くの人が家を失い、現存全体に大きな被害を受けた地域もありました。

さらに地震と津波により、福島県の原子力発電所で事故が起こり、放射性物質が外漏りしました。放射性物質の漏れは、人々に健康や食生活への不安を引き起こしました。事故を起こした原子力発電所周辺の住民たちの避難や、げきや汚染水などの処理は今もなお続いています。

東日本大震災は、自然災害の恐ろしさとともに、「当たり前」と感じてしまっていた生活の大切さを改めて考えさせました。地域社会のつながりや地域社会で共有された設備の大切さも認識されました。また、この大震災を機に、エネルギーを大量に使う社会のあり方も議論されるようになりました。

▲「社会科 中学生の歴史」 p.283

未来に向けて

防災備蓄倉庫の新設を考えてみよう ①状況を確認する

下の地域では、人口増加に伴って、防災備蓄倉庫を1つ新設することになりました。候補地はA、B、C、Dの4つの地区にも新設を希望しています。

地区	現在の数	特徴
A地区	2	農地が多く、昔から住んでいる人が多く、高齢者の割合が高い。
B地区	4	一戸建ての多い住宅地。学校がある。地域の話し合い場がある。
C地区	1	まだ建てたばかりの新しい住宅地。
D地区	3	マンションが多い。低い土地にある。

▲「社会科 中学生の公民」 p.17

学習を経て、社会科全体のまとめとして「課題の探究 (pp.203-210)」を進める中で、次頁に示す「防災・減災を通じた社会参画 (巻末2-3)」の在るべき姿、在るべき地域 (郷土) 像について構想し、提言にまとめるといった展開が考えられます。

よりよい社会を目指して

防災・減災を通じた社会参画 (兵庫県神戸市)

～阪神・淡路大震災の経験を生かす～

1995年に発生した阪神・淡路大震災では、6000人を超える死者が出るなど大きな被害が生じました。この経験を生かし、兵庫県神戸市では、災害を防ぐ防災や被害を減らす減災に向けて、さまざまな場面で市民による社会参画が行われています。神戸の例を参考に、自分たちが防災や減災の取り組みに参画することの意義や、自分の地域で参画することの意義を考えてみましょう。

1 阪神・淡路大震災を語り継ぐ

神戸市では震災を経験していない若い世代などに対し、震災の経験をさまざまな場面で語り継ぎ、防災や減災への意識を高めています。

2 地域の防災や減災の取り組みに参画する

神戸市では「防災福祉コミュニティ」が約100の小中学校の校区ごとに組織され、災害のときに市民が助け合えるよう、自治体から防災訓練などを提供しています。小学生を中心に組織された「防災ジュニアチーム」が活動している地域もあります。

3 日本各地の被災地を支援

神戸市では、阪神・淡路大震災の経験を生かし、日本各地で災害が起きた際に、復旧の支援やノウハウの提供などを積極的に提供しています。

4 神戸から世界へ

神戸では、阪神・淡路大震災の経験や防災や減災に関する知識を海外にも発信しています。海外から研修員を受け入れ、現地での防災に関わる人材を育成する取り組みも進められています。

▲「社会科 中学生の公民」 巻末2-3

なお、帝国書院の社会科三分野の教科書では、既に紹介のとおり、「未来に向けて」と題する持続可能な社会づくりに関わる取組をテーマとしたコラムが、それぞれに設定されています。地域の課題との関わりが深いこれらのテーマを分野間で結び付けて、学習の深化、発展を図ることも、課題解決の手法を学ぶ有効な手段の一つであろうと思われます。

③「環境に関する教育」での連携

「環境に関する教育」の各分野該当項目

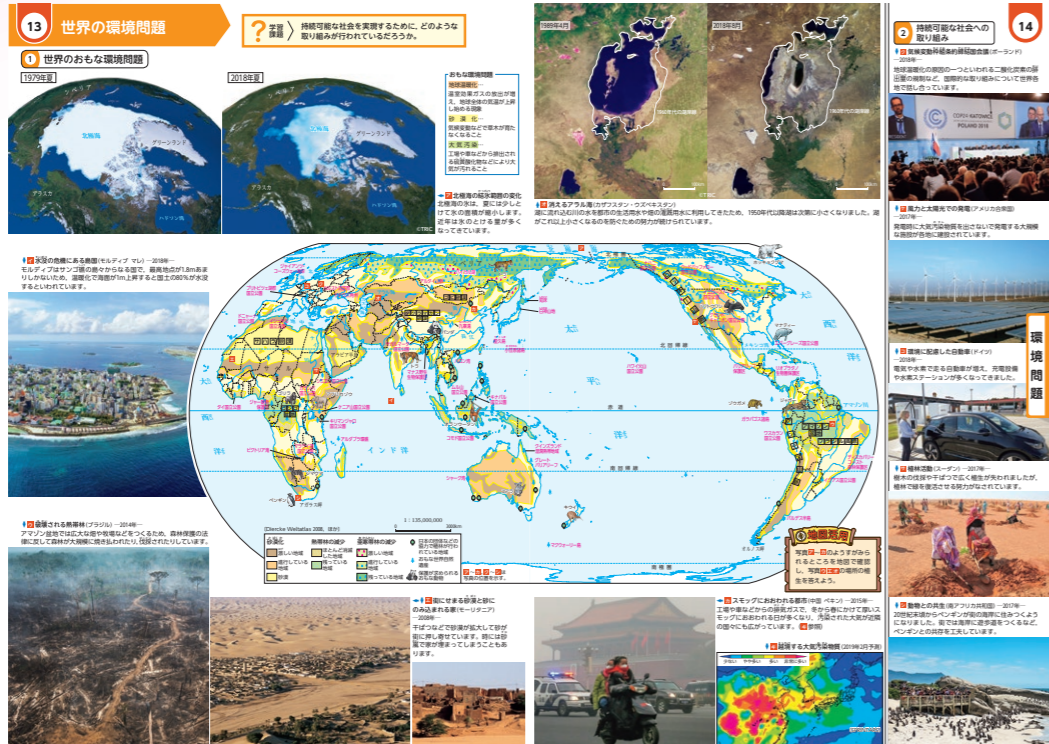
〔地理的分野〕 B(1)、C(1)、C(2)、C(3)、C(4)

〔歴史的分野〕 C(2)

〔公民的分野〕 B(2)、D(1)

こと「環境」に関しては、地理的分野における捉え方と、歴史的分野や公民的分野におけるそれとに若干の違いが見られます。すなわち前者は広義で解釈される、私たちを取り巻く自然環境や社会環境といった全般的な概念で括られているのに対し、後者はそこで生起している課題、すなわち環境問題に特化して示されています。このことは、まずは**地理的分野**の各項目の

学習において、地理ならではの視点である、「人間と自然環境との相互依存関係」などに着目した学びを積み重ねることで、環境に関する基盤となる理解を得ることを意味しています。もちろん、地理的分野の中でも環境問題は扱うわけですが、それを**歴史的分野**の最後の中項目C(2)「現代の日本と世界」においても取り扱うことで、**地歴併修**の学びのまとめとして、「地球環境問題への対応などを取り扱い、これまでの学習と関わらせて考察、構想させるようにすること (内容の取扱い)」が達成されます。この流れは、さらに**公民的分野**へとつながり、B(2)「国民の生活と政府の役割」で「公害の防止など環境の保全」についての意義を理解すること、D(1)「世界平和と人類の福祉の増大」で「地球環境問題、…の解決」のための国際協力の大切さを理解することへと結びついていきます。このように、三年間の見直しをもって環境とそれに関わる課題の理解を深めるといったストーリーを、生徒自身が描けるようにすることが期待されます。



▲「中学校社会科地図」 pp.13-14

3. 分野間共通の教科書である 地図帳の活用

言わずもがなのことではありますが、地図帳は「教科用図書『地図』」という、地理的分野のみならず、社会科三分野に関わるれっきとした教科書です。無論、その用途の最たるものは、一般図として掲載された地域図を用いた、位置や分布などの確認にあることは言うまでもありません。例えば、帝国書院の歴史的分野の教科書においても、全掲載資料に占める地図の数は、次のとおり、写真に次いで2番目であり、年表などよりも多用されていることが分かります。

写真	地図	史料	挿絵	グラフ	図	年表	表	計
831	113	99	54	48	42	32	21	1240点

しかし、地図帳の用途はそれのみではなく、所収の多彩な諸資料は、各分野の学びを結び付ける紐帯ともなる、幅広い活用が可能な社会科共通の教科書（主たる教材）でもあります。

例えば、先の「環境に関する教育」を各分野の実践に落とし込む際に、帝国書院の地図帳で

は、上掲の「世界の環境問題（pp.13-14）」のページを開き、まず、世界の環境問題を概観することが考えられます。加えて、世界や日本の各地で見られる「環境」事象に関しても、直接に「環境」を冠したトピックが7点、それ以外にもアフリカ州においては「②砂漠化が進むサヘルと都市への人口集中（p.43）」、九州地方においては次に示す「②環境のまち北九州市（p.86）」などの、主題図や写真を擁するビジュアルな資料を活用することができます。さらにその背景にある、各地の気候環境や諸産業などの基礎データも、次頁に示す巻末の統計のページ（pp.165-173）から探ることが可能です。



▲「中学校社会科地図」 p.86

169 世界の統計 (2)

国名	人口	面積	人口密度	出生率	死亡率	自然増減	平均寿命	GDP	一人あたりGDP
アメリカ合衆国	311,900,000	9,826,630	31.7	14.4	7.8	6.6	78.4	21,495,000,000	68,950
中国	1,412,600,000	9,700,000	145.3	12.1	7.2	4.9	75.5	14,600,000,000	10,350
インド	1,380,000,000	3,287,263	419.8	16.4	6.7	9.7	73.7	6,000,000,000	4,350
ブラジル	214,000,000	8,511,965	25.1	14.5	6.9	7.6	74.8	2,000,000,000	9,350
ロシア	146,000,000	17,098,242	8.5	10.9	13.1	-2.2	73.4	1,500,000,000	10,300
日本	126,000,000	377,975	333.4	10.7	11.9	-1.2	84.4	5,000,000,000	39,680
ドイツ	83,000,000	357,021	232.5	10.1	10.9	-0.8	81.2	4,000,000,000	48,190
フランス	67,000,000	643,801	104.1	10.5	10.1	0.4	82.7	3,000,000,000	44,776
韓国	51,000,000	100,431	507.8	10.1	10.1	0.0	81.1	1,500,000,000	29,412
イタリア	60,000,000	301,330	199.1	10.1	10.1	0.0	83.4	2,500,000,000	41,667
英国	67,000,000	244,810	273.7	10.1	10.1	0.0	81.2	3,000,000,000	44,776
スペイン	46,000,000	505,992	90.9	10.1	10.1	0.0	83.4	2,000,000,000	43,478
米国	330,000,000	9,826,630	33.6	14.4	7.8	6.6	78.4	21,495,000,000	68,950
中国	1,412,600,000	9,700,000	145.3	12.1	7.2	4.9	75.5	14,600,000,000	10,350
インド	1,380,000,000	3,287,263	419.8	16.4	6.7	9.7	73.7	6,000,000,000	4,350
ブラジル	214,000,000	8,511,965	25.1	14.5	6.9	7.6	74.8	2,000,000,000	9,350
ロシア	146,000,000	17,098,242	8.5	10.9	13.1	-2.2	73.4	1,500,000,000	10,300
日本	126,000,000	377,975	333.4	10.7	11.9	-1.2	84.4	5,000,000,000	39,680
ドイツ	83,000,000	357,021	232.5	10.1	10.9	-0.8	81.2	4,000,000,000	48,190
フランス	67,000,000	643,801	104.1	10.5	10.1	0.4	82.7	3,000,000,000	44,776
韓国	51,000,000	100,431	507.8	10.1	10.1	0.0	81.1	1,500,000,000	29,412
イタリア	60,000,000	301,330	199.1	10.1	10.1	0.0	83.4	2,500,000,000	41,667
英国	67,000,000	244,810	273.7	10.1	10.1	0.0	81.2	3,000,000,000	44,776
スペイン	46,000,000	505,992	90.9	10.1	10.1	0.0	83.4	2,000,000,000	43,478

▲「中学校社会科地図」 pp.169-170

170 世界の統計 (3)

国名	人口	面積	人口密度	出生率	死亡率	自然増減	平均寿命	GDP	一人あたりGDP
アメリカ合衆国	311,900,000	9,826,630	31.7	14.4	7.8	6.6	78.4	21,495,000,000	68,950
中国	1,412,600,000	9,700,000	145.3	12.1	7.2	4.9	75.5	14,600,000,000	10,350
インド	1,380,000,000	3,287,263	419.8	16.4	6.7	9.7	73.7	6,000,000,000	4,350
ブラジル	214,000,000	8,511,965	25.1	14.5	6.9	7.6	74.8	2,000,000,000	9,350
ロシア	146,000,000	17,098,242	8.5	10.9	13.1	-2.2	73.4	1,500,000,000	10,300
日本	126,000,000	377,975	333.4	10.7	11.9	-1.2	84.4	5,000,000,000	39,680
ドイツ	83,000,000	357,021	232.5	10.1	10.9	-0.8	81.2	4,000,000,000	48,190
フランス	67,000,000	643,801	104.1	10.5	10.1	0.4	82.7	3,000,000,000	44,776
韓国	51,000,000	100,431	507.8	10.1	10.1	0.0	81.1	1,500,000,000	29,412
イタリア	60,000,000	301,330	199.1	10.1	10.1	0.0	83.4	2,500,000,000	41,667
英国	67,000,000	244,810	273.7	10.1	10.1	0.0	81.2	3,000,000,000	44,776
スペイン	46,000,000	505,992	90.9	10.1	10.1	0.0	83.4	2,000,000,000	43,478

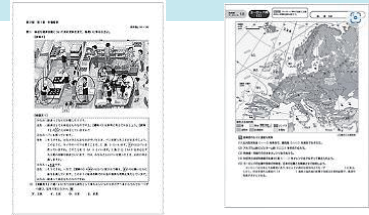
▲「中学校社会科地図」 pp.169-170



下記のコンテンツをご利用いただけます。→ [登録方法はこちらをご覧ください。](#)

● 指導書 Web サポート

評価問題（テスト例）、図版集、
ワークシートなどが利用できます。
授業準備や評価に最適です。
※指導書の購入が必要になります。



● 統計情報

日本や世界の面積、人口、
産業、貿易などの統計資料が
閲覧できます（合計350項目以上）。

国名	面積	人口
日本	377,923	125,540,000
アメリカ	9,826,630	331,000,000
中国	9,700,000	1,400,000,000
インド	3,287,263	1,380,000,000
ロシア	17,098,242	145,000,000
ブラジル	8,511,965	215,000,000
インドネシア	1,904,569	270,000,000
フランス	643,801	67,000,000
ドイツ	357,021	83,000,000
イギリス	244,810	67,000,000

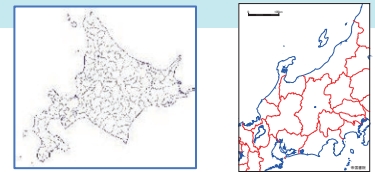
● 写真ライブラリー

日本・世界の高解像度の
写真データをダウンロード
できます。
(世界108カ国、47都道府県)



● 白地図

世界・日本のさまざまな地域の
白地図がダウンロードできます。
テスト作成などに最適です。



● 定期冊子の バックナンバー

年2回発行する『社会科のしおり』の
バックナンバーが閲覧できます。
評価に関する情報や、授業実践例、
ICT活用の実践例も豊富です。



● サポート資料・ ワークシート

授業実践例や指導法などの
資料を分野・単元ごとにまとめて
あります。授業準備やご研究に最適です。



● Teikoku LABO

端末を活用し、生徒が主体的に学習できる
デジタルコンテンツを研究開発し、公開して
いきます。「中学校社会科 Web」
Teikoku LABO よりお入りください。

